

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月4日
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番22号
【電話番号】	03-5793-1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番22号
【電話番号】	03-5793-1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、平成29年1月30日付で提出した臨時報告書のうち、未確定であった事項が確定したこと、並びに平成29年3月28日開催の当社取締役会において、平成29年1月30日付で締結した株式会社渋谷肉横丁（以下、「渋谷肉横丁」という。）の全株式を取得する旨の基本合意書に基づき株式譲渡の準備を進めておりましたが、渋谷肉横丁の事業内容を一部変更した上で平成29年3月29日付で株式譲渡契約を締結することを決議しましたので、これらの記載事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正箇所は下線で示しております。

（1）取得対象子会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

（訂正前）

純資産の額 現時点においては未定

総資産の額 現時点においては未定

事業の内容 不動産のサブリース、売買、賃貸、管理及び仲介、飲食店の経営等

（注）純資産の額及び総資産の額は、2月末の当該会社の株式取得日までに確定する予定です。

（訂正後）

純資産の額 86百万円

総資産の額 126百万円

事業の内容 不動産のサブリース、売買、賃貸、管理及び仲介、飲食店の経営、商標権の管理
削除

（2）取得対象会社に関する子会社取得の目的

（訂正前）

（省略）

この度取得予定の渋谷肉横丁が実施する予定の事業は、若者が集まる「渋谷センター街」という好立地を生かし、年間約40万人が来店する事業であり、当社はこの来店者数を当社の得意とするIT技術に結びつけ、若者向けゲーム事業での集客基盤として活用を図るほか、実店舗を集めたオフラインの場である「肉横丁」にオンラインの「インターネット」を結びつけて効果的なマーケティングを行うO2Oや店舗内にセンサを設置してIoT利用の集客を推進していくなど新たな事業展開をすることにより、当社の事業とシナジー効果を発揮できると考えております。

（省略）

本日提出しました第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に係る有価証券届出書のとおり、当社は、本件第三者割当の調達資金により、平成29年2月末日に渋谷肉横丁の株式を取得し、完全子会社化する予定です。

（省略）

（訂正後）

（省略）

この度取得予定の渋谷肉横丁が実施する予定の事業は、主に渋谷肉横丁に移転が完了した「肉横丁」の文字及びロゴマークに関する商標権のゼクシンクへの使用許諾によりライセンス収益を得る事業であります。ゼクシンクの事業は、若者が集まる「渋谷センター街」という好立地を生かし、年間約40万人が来店する事業であり、当社はこの来店者数を当社の得意とするIT技術に結びつけ、若者向けゲーム事業での集客基盤として活用を図るほか、実店舗を集めたオフラインの場である「肉横丁」にオンラインの「インターネット」を結びつけて効果的なマーケティングを行うO2Oや店舗内にセンサを設置してIoT利用の集客を推進していくなど新たな事業展開をすることにより、当社の事業とシナジー効果を発揮できると考えております。なお、渋谷肉横丁は、ライセンス収益を得る事業を行うとともに、これまで培ってきたサブリース事業のノウハウにより、サブリース事業の確立を成長戦略としてまいります。

（省略）

本日提出しました第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に係る有価証券届出書のとおり、当社は、本件第三者割当の調達資金により、平成29年3月29日に渋谷肉横丁の株式を取得し、完全子会社化する予定です。

（省略）

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

(訂正前)

株式会社渋谷肉横丁の普通株式 (議決権所有割合100%)	574百万円
アドバイザー費用等 (概算額)	2百万円
合計	576百万円

(訂正後)

株式会社渋谷肉横丁の普通株式 (議決権所有割合100%)	532百万円
アドバイザー費用等 (概算額)	2百万円
合計	534百万円